

議案第84号

さいたま市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

さいたま市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例等の一部を改正する条例を次のように定める。

平成30年2月6日提出

さいたま市長 清水 勇 人

さいたま市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例等の一部を改正する条例

(さいたま市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部改正)

第1条 さいたま市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例(平成24年さいたま市条例第64号)の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分(以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。)については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
目次	目次
第1章・第2章 [略]	第1章・第2章 [略]
第3章 児童発達支援	第3章 児童発達支援
第1節～第4節 [略]	第1節～第4節 [略]
<u>第5節 共生型障害児通所支援に関する基準(第55条の2～第55条の5)</u>	
第6節 [略]	第5節 [略]
第4章 [略]	第4章 [略]
第5章 放課後等デイサービス	第5章 放課後等デイサービス
第1節～第4節 [略]	第1節～第4節 [略]
<u>第5節 共生型障害児通所支援に関する基準(第78条の2)</u>	
第6節 [略]	第5節 [略]
第6章 居宅訪問型児童発達支援	
<u>第1節 基本方針(第81条の2)</u>	

第2節 人員に関する基準（第81条の3・第81条の4）

第3節 設備に関する基準（第81条の5）

第4節 運営に関する基準（第81条の6―第81条の9）

第7章 [略]

第8章 [略]

附則

（趣旨）

第1条 この条例は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第21条の5の4第1項第2号及び第21条の5の17第1項並びに第21条の5の19第1項及び第2項の規定に基づき、指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定め、並びに第21条の5の15第3項第1号（法第21条の5の16第4項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、指定障害児通所支援事業者の指定に関する要件を定めるものとする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 通所給付決定保護者 法第6条の2の2第9項に規定する通所給付決定保護者をいう。

(2)～(4) [略]

(5) 通所利用者負担額 法第21条の5の3第2項第2号（法第21条の5の13第2項の規定により、同条第1項に規定する放課後等デイサービス障害児通所給付費等の支給について適用する場合を含む。）に掲げる額及び肢体不自由児通所医療（法第21条の5の29第1項に規定する肢体不自由児通所医療をいう。以下同じ。）につき健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した費用の額から当該肢体不自由児通所医療につき支給された肢体不自由児通所医療費の額を控除して得た額の合計額をいう。

(6)～(9) [略]

(10) 法定代理受領 法第21条の5の7第11項（法第21条の5の13第2項の規定により、同条第1項に規定する放課後等デイサービス障害児通所給付費等の支給について適用する場合を含む。）の規定により通所給付決定保護者に代わり市町村（特別区を含む。以下同じ。）が支払う指定通所支援に要した費用の額又は法第21条の5の29第3項の規定により通所給付決定保護者に代わり市町村が支払う肢体不自由

第6章 [略]

第7章 [略]

附則

（趣旨）

第1条 この条例は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第21条の5の4第1項第2号並びに第21条の5の18第1項及び第2項の規定に基づき、指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定め、並びに第21条の5の15第2項第1号（法第21条の5の16第4項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、指定障害児通所支援事業者の指定に関する要件を定めるものとする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 通所給付決定保護者 法第6条の2の2第8項に規定する通所給付決定保護者をいう。

(2)～(4) [略]

(5) 通所利用者負担額 法第21条の5の3第2項第2号（法第21条の5の13第2項の規定により、同条第1項に規定する放課後等デイサービス障害児通所給付費等の支給について適用する場合を含む。）に掲げる額及び肢体不自由児通所医療（法第21条の5の28第1項に規定する肢体不自由児通所医療をいう。以下同じ。）につき健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した費用の額から当該肢体不自由児通所医療につき支給された肢体不自由児通所医療費の額を控除して得た額の合計額をいう。

(6)～(9) [略]

(10) 法定代理受領 法第21条の5の7第11項（法第21条の5の13第2項の規定により、同条第1項に規定する放課後等デイサービス障害児通所給付費等の支給について適用する場合を含む。）の規定により通所給付決定保護者に代わり市町村（特別区を含む。以下同じ。）が支払う指定通所支援に要した費用の額又は法第21条の5の28第3項の規定により通所給付決定保護者に代わり市町村が支払う肢体不自由

児通所医療に要した費用の額の一部を指定障害児通所支援事業者等が受けることをいう。

(11) 共生型通所支援 法第21条の5の17第1項の申請に係る法第21条の5の3第1項の指定を受けた者による指定通所支援をいう。

(12) [略]

(13) 多機能型事業所 第5条に規定する指定児童発達支援の事業、第62条に規定する指定医療型児童発達支援の事業、第72条に規定する指定放課後等デイサービスの事業、第81条の2に規定する指定居宅訪問型児童発達支援の事業及び第82条に規定する指定保育所等訪問支援の事業並びにさいたま市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年さいたま市条例第58号。以下「指定障害福祉サービス条例」という。）第79条に規定する指定生活介護の事業、指定障害福祉サービス条例第142条に規定する指定自立訓練（機能訓練）の事業、指定障害福祉サービス条例第152条に規定する指定自立訓練（生活訓練）の事業、指定障害福祉サービス条例第162条に規定する指定就労移行支援の事業、指定障害福祉サービス条例第173条に規定する指定就労継続支援A型の事業及び指定障害福祉サービス条例第186条に規定する指定就労継続支援B型の事業のうち2以上の事業を一体的に行う事業所（指定障害福祉サービス条例に規定する事業のみを行う事業所を除く。）のことをいう。

（指定障害児通所支援事業者等の一般原則）

第3条 [略]

2 [略]

3 指定障害児通所支援事業者等は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第1項に規定する障害福祉サービス（以下「障害福祉サービス」という。）を行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。

4 [略]

第4条 法第21条の5の15第3項第1号（法第21条の5の16第4項において準用する場合を含む。）の条例で定める者は、法人とする。ただし、医療型児童発達支援（病院又は診療所により行われるものに限る。）に係る指定の申請にあつ

児通所医療に要した費用の額の一部を指定障害児通所支援事業者等が受けることをいう。

(11) [略]

(12) 多機能型事業所 第5条に規定する指定児童発達支援の事業、第62条に規定する指定医療型児童発達支援の事業、第72条に規定する指定放課後等デイサービスの事業及び第82条に規定する指定保育所等訪問支援の事業並びにさいたま市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年さいたま市条例第58号。以下「指定障害福祉サービス条例」という。）第79条に規定する指定生活介護の事業、指定障害福祉サービス条例第142条に規定する指定自立訓練（機能訓練）の事業、指定障害福祉サービス条例第152条に規定する指定自立訓練（生活訓練）の事業、指定障害福祉サービス条例第162条に規定する指定就労移行支援の事業、指定障害福祉サービス条例第173条に規定する指定就労継続支援A型の事業及び指定障害福祉サービス条例第186条に規定する指定就労継続支援B型の事業のうち2以上の事業を一体的に行う事業所（指定障害福祉サービス条例に規定する事業のみを行う事業所を除く。）のことをいう。

（指定障害児通所支援事業者等の一般原則）

第3条 [略]

2 [略]

3 指定障害児通所支援事業者等は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第1項に規定する障害福祉サービス（第21条、第50条及び第73条において「障害福祉サービス」という。）を行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。

4 [略]

第4条 法第21条の5の15第2項第1号（法第21条の5の16第4項において準用する場合を含む。）の条例で定める者は、法人とする。ただし、医療型児童発達支援（病院又は診療所により行われるものに限る。）に係る指定の申請にあつ

ては、この限りでない。

(従業者の員数)

第6条 指定児童発達支援の事業を行う者（以下「指定児童発達支援事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定児童発達支援事業所」という。）（児童発達支援センターであるものを除く。以下この条において同じ。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

(1) 児童指導員（さいたま市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例（平成24年さいたま市条例第66号）第27条第6項に規定する児童指導員をいう。以下同じ。）、保育士又は学校教育法（昭和22年法律第26号）の規定による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第90条第2項の規定により大学への入学を認められた者、通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）若しくは文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であって、2年以上障害福祉サービスに係る業務に従事したもの（以下「障害福祉サービス経験者」という。） 指定児童発達支援の単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者の合計数が、ア又はイに掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数以上

ア・イ [略]

(2) 児童発達支援管理責任者（さいたま市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例第66条第1項に規定する児童発達支援管理責任者をいう。以下同じ。） 1以上

2 前項各号に掲げる従業者のほか、指定児童発達支援事業所において日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合には、機能訓練担当職員（日常生活を営むのに必要な機能訓練を担当する職員をいう。以下同じ。）を置かなければならない。この場合において、当該機能訓練担当職員が指定児童発達支援の単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる場合には、当該機能訓練担当職員の数を児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者の合計数に含めることができる。

3 前2項の規定にかかわらず、主として重症心身障害児（法第7条第2項に規定する重症心身障害児をいう。以下同じ。）を通わせる指定児童発達支援事業所に置くべき従業者及びその員数は、次

ては、この限りでない。

(従業者の員数)

第6条 指定児童発達支援の事業を行う者（以下「指定児童発達支援事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定児童発達支援事業所」という。）（児童発達支援センターであるものを除く。以下この条において同じ。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

(1) 指導員又は保育士 指定児童発達支援の単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる指導員又は保育士の合計数が、ア又はイに掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数以上

ア・イ [略]

(2) 児童発達支援管理責任者（さいたま市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例（平成24年さいたま市条例第66号）第66条第1項に規定する児童発達支援管理責任者をいう。以下同じ。） 1以上

2 前項各号に掲げる従業者のほか、指定児童発達支援事業所において日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合には、機能訓練担当職員（日常生活を営むのに必要な機能訓練を担当する職員をいう。以下同じ。）を置かなければならない。この場合において、当該機能訓練担当職員が指定児童発達支援の単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる場合には、当該機能訓練担当職員の数を指導員又は保育士の合計数に含めることができる。

3 前2項の規定にかかわらず、主として重症心身障害児（法第7条第2項に規定する重症心身障害児をいう。以下同じ。）を通わせる指定児童発達支援事業所に置くべき従業者及びその員数は、次

のとおりとする。ただし、指定児童発達支援の単位ごとにその提供を行う時間帯のうち日常生活を営むのに必要な機能訓練を行わない時間帯については、第4号の機能訓練担当職員を置かないことができる。

- (1) [略]
- (2) 看護職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師をいう。以下同じ。） 1以上
- (3) 児童指導員又は保育士 1以上

(4)・(5) [略]

4 [略]

5 第1項第1号の児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者のうち、1人以上は、常勤でなければならない。

6 第1項第1号の児童指導員、保育士及び障害福祉サービス経験者の半数以上は、児童指導員又は保育士でなければならない。

7 [略]

第7条 [略]

2・3 [略]

4 第2項の規定にかかわらず、主として重症心身障害児を通わせる指定児童発達支援事業所には、第1項各号に掲げる従業者のほか、次の各号に掲げる従業者を置かなければならない。この場合において、当該各号に掲げる従業者については、その数を児童指導員及び保育士の総数に含めることができる。

- (1) 看護職員 1以上
- (2) [略]

5・6 [略]

(指定児童発達支援の取扱方針)

第27条 [略]

2・3 [略]

4 指定児童発達支援事業者は、前項の規定により、その提供する指定児童発達支援の質の評価及び改善を行うに当たっては、次に掲げる事項について、自ら評価を行うとともに、当該指定児童発達支援事業者を利用する障害児の保護者による評価を受けて、その改善を図らなければならない。

- (1) 当該指定児童発達支援事業者を利用する障害児及びその保護者の意向、障害児の適性、障害の特性その他の事情を踏まえた支援を提供するための体制の整備の状況

のとおりとする。

- (1) [略]
- (2) 看護師 1以上

(3) 児童指導員（さいたま市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例第27条第6項に規定する児童指導員をいう。以下同じ。）又は保育士 1以上

(4)・(5) [略]

4 [略]

5 第1項第1号の指導員又は保育士のうち、1人以上は、常勤でなければならない。

6 [略]

第7条 [略]

2・3 [略]

4 第2項の規定にかかわらず、主として重症心身障害児を通わせる指定児童発達支援事業所には、第1項各号に掲げる従業者のほか、次の各号に掲げる従業者を置かなければならない。この場合において、当該各号に掲げる従業者については、その数を児童指導員及び保育士の総数に含めることができる。

- (1) 看護師 1以上
- (2) [略]

5・6 [略]

(指定児童発達支援の取扱方針)

第27条 [略]

2・3 [略]

(2) 従業員の勤務の体制及び資質の向上のための取組の状況

(3) 指定児童発達支援の事業の用に供する設備及び備品等の状況

(4) 関係機関及び地域との連携、交流等の取組の状況

(5) 当該指定児童発達支援事業者を利用する障害児及びその保護者に対する必要な情報の提供、助言その他の援助の実施状況

(6) 緊急時等における対応方法及び非常災害対策

(7) 指定児童発達支援の提供に係る業務の改善を図るための措置の実施状況

5 指定児童発達支援事業者は、おおむね1年に1回以上、前項の評価及び改善の内容をインターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

(情報の提供等)

第49条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を利用しようとする障害児が、これを適切かつ円滑に利用できるように、当該指定児童発達支援事業者が実施する事業に関する情報の提供を行わなければならない。

2 [略]

(利益供与等の禁止)

第50条 指定児童発達支援事業者は、障害児相談支援事業者若しくは障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第18項に規定する一般相談支援事業者若しくは特定相談支援事業者を行う者（次項において「障害児相談支援事業者等」という。）、障害福祉サービスを行う者等又はその従業者に対し、障害児又はその家族に対して当該指定児童発達支援事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

2 [略]

(苦情解決)

第51条 [略]

2 [略]

3 指定児童発達支援事業者は、その提供した指定児童発達支援に関し、法第21条の5の2第1項の規定により市町村長（特別区の区長を含む。以下この条において同じ。）が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定児童発達支援事業者の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び障害児又は通所給付決定保護者

(情報の提供等)

第49条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を利用しようとする障害児が、これを適切かつ円滑に利用できるように、当該指定児童発達支援事業者が実施する事業に関する情報の提供を行うよう努めなければならない。

2 [略]

(利益供与等の禁止)

第50条 指定児童発達支援事業者は、障害児相談支援事業者若しくは障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第16項に規定する一般相談支援事業者若しくは特定相談支援事業者を行う者（次項において「障害児相談支援事業者等」という。）、障害福祉サービスを行う者等又はその従業者に対し、障害児又はその家族に対して当該指定児童発達支援事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

2 [略]

(苦情解決)

第51条 [略]

2 [略]

3 指定児童発達支援事業者は、その提供した指定児童発達支援に関し、法第21条の5の2第1項の規定により市町村長（特別区の区長を含む。以下この条において同じ。）が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定児童発達支援事業者の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び障害児又は通所給付決定保護者

その他の当該障害児の家族からの苦情に関して市町村長が行う調査に協力するとともに、市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4・5 [略]

(地域との連携等)

第52条 [略]

2 指定児童発達支援事業者（児童発達支援センターである児童発達支援事業所において、指定児童発達支援の事業を行うものに限る。）は、通常の事業の実施地域の障害児の福祉に関し、障害児若しくはその家庭又は当該障害児が通い、在学し、若しくは在籍する保育所、学校教育法に規定する幼稚園、小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）若しくは特別支援学校若しくは就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定子ども園その他児童が集団生活を営む施設からの相談に応じ、助言その他の必要な援助を行うよう努めなければならない。

第5節 共生型障害児通所支援に関する基準

（共生型児童発達支援の事業を行う指定生活介護事業者の基準）

第55条の2 児童発達支援に係る共生型通所支援

（以下「共生型児童発達支援」という。）の事業を行う指定生活介護事業者（指定障害福祉サービス条例第80条第1項に規定する指定生活介護事業者をいう。第60条において同じ。）が当該事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。

(1) 指定生活介護事業所（指定障害福祉サービス条例第80条第1項に規定する指定生活介護事業所をいう。以下同じ。）の従業者の員数が、当該指定生活介護事業所が提供する指定生活介護（指定障害福祉サービス条例第79条に規定する指定生活介護をいう。以下同じ。）の利用者の数を指定生活介護の利用者の数及び共生型児童発達支援を受ける障害児の数の合計数であるとした場合における当該指定生活介護事業所として必要とされる数以上であること。

(2) 共生型児童発達支援を受ける障害児に対して適切なサービスを提供するため、障害児入所施設その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

その他の当該障害児の家族からの苦情に関して市町村長が行う調査に協力するとともに、市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4・5 [略]

(地域との連携等)

第52条 [略]

2 指定児童発達支援事業者（児童発達支援センターである児童発達支援事業所において、指定児童発達支援の事業を行うものに限る。）は、通常の事業の実施地域の障害児の福祉に関し、障害児若しくはその家庭又は当該障害児が通い、在学し、若しくは在籍する保育所、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する幼稚園、小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）若しくは特別支援学校若しくは就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定子ども園その他児童が集団生活を営む施設からの相談に応じ、助言その他の必要な援助を行うよう努めなければならない。

(共生型児童発達支援の事業を行う指定通所介護事業者等の基準)

第55条の3 共生型児童発達支援の事業を行う指定通所介護事業者（さいたま市指定居宅サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年さいたま市条例第68号。以下「指定居宅サービス条例」という。）第91条第1項に規定する指定通所介護事業者をいう。）又は指定地域密着型通所介護事業者（さいたま市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年さいたま市条例第73号。以下「指定地域密着型サービス条例」という。）第60条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業者をいう。）（第61条において「指定通所介護事業者等」という。）が当該事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。

- (1) 指定通所介護事業所（指定居宅サービス条例第91条第1項に規定する指定通所介護事業所をいう。）又は指定地域密着型通所介護事業所（指定地域密着型サービス条例第60条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業所をいう。）（以下「指定通所介護事業所等」という。）の食堂及び機能訓練室（指定居宅サービス条例第93条第2項第1号又は指定地域密着型サービス条例第60条の5第2項第1号に規定する食堂及び機能訓練室をいう。第61条第1号において同じ。）の面積を、指定通所介護（指定居宅サービス条例第90条に規定する指定通所介護をいう。）又は指定地域密着型通所介護（指定地域密着型サービス条例第60条の2に規定する指定地域密着型通所介護をいう。）（以下「指定通所介護等」という。）の利用者の数と共生型児童発達支援を受ける障害児の数の合計数で除して得た面積が3平方メートル以上であること。
- (2) 指定通所介護事業所等の従業者の員数が、当該指定通所介護事業所等が提供する指定通所介護等の利用者の数を指定通所介護等の利用者の数及び共生型児童発達支援を受ける障害児の数の合計数であるとした場合における当該指定通所介護事業所等として必要とされる数以上であること。
- (3) 共生型児童発達支援を受ける障害児に対して適切なサービスを提供するため、障害児入所施設その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

(共生型児童発達支援の事業を行う指定小規模多機能型居宅介護事業者等の基準)

第55条の4 共生型児童発達支援の事業を行う指定小規模多機能型居宅介護事業者（指定地域密着型サービス条例第83条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業者をいう。）、指定看護小規模多機能型居宅介護事業者（指定地域密着型サービス条例第192条第1項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業者をいう。）（第61条の2において「指定小規模多機能型居宅介護事業者等」という。）又は指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者（さいたま市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年さいたま市条例第74号。以下「指定地域密着型介護予防サービス条例」という。）第45条第1項に規定する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者をいう。）が当該事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。

- (1) 指定小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス条例第83条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。）、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス条例第192条第1項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。）又は指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型介護予防サービス条例第45条第1項に規定する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所をいう。第61条の2において同じ。）（以下「指定小規模多機能型居宅介護事業所等」という。）の登録定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録者（指定地域密着型サービス条例第83条第1項若しくは第192条第1項又は指定地域密着型介護予防サービス条例第45条第1項に規定する登録者をいう。）の数と共生型生活介護（指定障害福祉サービス条例第95条の2に規定する共生型生活介護をいう。）、共生型自立訓練（機能訓練）（指定障害福祉サービス条例第149条の2に規定する共生型自立訓練（機能訓練）をいう。）若しくは共生型自立訓練（生活訓練）（指定障害福祉サービス条例第159条の2に規定する共生型自立訓練（生活訓練）をいう。）又は共生型児童発達支援若しくは共生型放課後等デイサービス（第78条の2に規定する共生型放課後等デイサービスをいう。）（以下「共生型通いサービス」という。）を利用するために当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等に登録を受けた障害者及び障害児の数の合計数の上限をいう。以下この条において同じ。）を29人（サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着

型サービス条例第83条第7項に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。第61条の2において同じ。)、サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所(指定地域密着型サービス条例第192条第8項に規定するサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。第61条の2において同じ。))又はサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所(指定地域密着型介護予防サービス条例第45条第7項に規定するサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所をいう。)(以下「サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所等」という。)にあっては、18人)以下とすること。

- (2) 指定小規模多機能型居宅介護事業所等が提供する指定小規模多機能型居宅介護(指定地域密着型サービス条例第82条に規定する指定小規模多機能型居宅介護をいう。)、指定看護小規模多機能型居宅介護(指定地域密着型サービス条例第191条に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護をいう。)(第61条の2において「指定小規模多機能型居宅介護等」という。))又は指定介護予防小規模多機能型居宅介護(指定地域密着型介護予防サービス条例第44条に規定する指定介護予防小規模多機能型居宅介護をいう。))のうち通いサービス(指定地域密着型サービス条例第83条第1項若しくは第192条第1項又は指定地域密着型介護予防サービス条例第45条第1項に規定する通いサービスをいう。以下同じ。))の利用定員(当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の通いサービスの利用者の数と共生型通いサービスを受ける障害者及び障害児の数の合計数の1日当たりの上限をいう。))を登録定員の2分の1から15人(登録定員が25人を超える指定小規模多機能型居宅介護事業所等にあつては登録定員に応じて、次の表に定める利用定員、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所等にあつては12人)までの範囲内とすること。

登録定員	利用定員
26人又は27人	16人
28人	17人
29人	18人

- (3) 指定小規模多機能型居宅介護事業所等の居間及び食堂(指定地域密着型サービス条例第87条第2項第1号若しくは第196条第2項第1号又は指定地域密着型介護予防サービス条例第49条第2項第1号に規定する居間及び食堂をいう。))は、機能を十分に発揮しうる適当な広さを有すること。

(4) 指定小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者の員数が、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等が提供する通いサービスの利用者数を通いサービスの利用者数並びに共生型通いサービスを受ける障害者及び障害児の数の合計数であるとした場合における指定地域密着型サービス条例第83条若しくは第192条又は指定地域密着型介護予防サービス条例第45条に規定する基準を満たしていること。

(5) 共生型児童発達支援を受ける障害児に対して適切なサービスを提供するため、障害児入所施設その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

(準用)

第55条の5 第5条、第8条、第9条及び前節（第12条を除く。）の規定は、共生型児童発達支援の事業について準用する。

第6節 [略]

(従業者の員数)

第56条 児童発達支援に係る基準該当通所支援（以下「基準該当児童発達支援」という。）の事業を行う者（以下「基準該当児童発達支援事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「基準該当児童発達支援事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

(1) 児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者 基準該当児童発達支援の単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該基準該当児童発達支援の提供に当たる児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者の合計数が、ア又はイに掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数以上

ア・イ [略]

(2) [略]

2 [略]

3 第1項第1号の児童指導員、保育士及び障害福祉サービス経験者の半数以上は、児童指導員又は保育士でなければならない。

(準用)

第59条 第5条、第8条及び第4節（第12条、第24条第1項及び第4項、第25条、第26条第1項、第32条、第34条、第47条並びに第52条第2項を除く。）の規定は、基準該当児童発達支援の事業について準用する。この場合において、第13条第1項中「第38条」とあるのは「

第5節 [略]

(従業者の員数)

第56条 児童発達支援に係る基準該当通所支援（以下「基準該当児童発達支援」という。）の事業を行う者（以下「基準該当児童発達支援事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「基準該当児童発達支援事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

(1) 指導員又は保育士 基準該当児童発達支援の単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該基準該当児童発達支援の提供に当たる指導員又は保育士の合計数が、ア又はイに掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数以上

ア・イ [略]

(2) [略]

2 [略]

(準用)

第59条 第5条、第8条及び前節（第12条、第24条第1項及び第4項、第25条、第26条第1項、第32条、第34条、第47条並びに第52条第2項を除く。）の規定は、基準該当児童発達支援の事業について準用する。この場合において、第13条第1項中「第38条」とあるのは「

「第59条において準用する第38条」と、第16条中「第50条第1項」とあるのは「第59条において準用する第50条第1項」と、第17条中「第38条第6号及び第52条第2項」とあるのは「第59条において準用する第38条第6号」と、第23条第2項中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第59条において準用する次条第2項及び第3項」と、第24条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、同条第5項中「第1項から第3項まで」とあるのは「第2項及び第3項」と、第26条第2項中「第24条第2項」とあるのは「第59条において準用する第24条第2項」と、第27条第1項中「次条第1項」とあるのは「第59条において準用する次条第1項」と、第28条第1項中「第55条第2項第2号」とあるのは「第59条において準用する第55条第2項第2号」と、第29条中「前条」とあるのは「第59条において準用する前条」と、同条第1号中「次条」とあるのは「第59条において準用する次条」と、第38条中「第44条」とあるのは「第59条において準用する第44条」と、第44条中「前条」とあるのは「第59条において準用する前条」と、第55条第2項第1号中「第22条第1項」とあるのは「第59条において準用する第22条第1項」と、同項第3号中「第36条」とあるのは「第59条において準用する第36条」と、同項第4号中「第45条第2項」とあるのは「第59条において準用する第45条第2項」と、同項第5号中「第51条第2項」とあるのは「第59条において準用する第51条第2項」と、同項第6号中「第53条第2項」とあるのは「第59条において準用する第53条第2項」と読み替えるものとする。

(指定生活介護事業所に関する特例)

第60条 次に掲げる要件を満たした指定生活介護事業者が地域において児童発達支援が提供されていないこと等により児童発達支援を受けることが困難な障害児に対して指定生活介護を提供する場合には、当該指定生活介護を基準該当児童発達支援と、当該指定生活介護を行う指定生活介護事業所を基準該当児童発達支援事業所とみなす。この場合において、この節（前条（第24条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）の規定は、当該指定生活介護事業所については適用しない。

第59条において準用する第38条」と、第16条中「第50条第1項」とあるのは「第59条において準用する第50条第1項」と、第17条中「第38条第6号及び第52条第2項」とあるのは「第59条において準用する第38条第6号」と、第23条第2項中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第59条において準用する次条第2項及び第3項」と、第24条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、同条第5項中「第1項から第3項まで」とあるのは「第2項及び第3項」と、第26条第2項中「第24条第2項」とあるのは「第59条において準用する第24条第2項」と、第27条第1項中「次条第1項」とあるのは「第59条において準用する次条第1項」と、第28条第1項中「第55条第2項第2号」とあるのは「第59条において準用する第55条第2項第2号」と、第29条中「前条」とあるのは「第59条において準用する前条」と、同条第1号中「次条」とあるのは「第59条において準用する次条」と、第38条中「第44条」とあるのは「第59条において準用する第44条」と、第44条中「前条」とあるのは「第59条において準用する前条」と、第55条第2項第1号中「第22条第1項」とあるのは「第59条において準用する第22条第1項」と、同項第3号中「第36条」とあるのは「第59条において準用する第36条」と、同項第4号中「第45条第2項」とあるのは「第59条において準用する第45条第2項」と、同項第5号中「第51条第2項」とあるのは「第59条において準用する第51条第2項」と、同項第6号中「第53条第2項」とあるのは「第59条において準用する第53条第2項」と読み替えるものとする。

(指定生活介護事業所に関する特例)

第60条 次に掲げる要件を満たした指定生活介護事業者（指定障害福祉サービス条例第80条第1項に規定する指定生活介護事業者をいう。）が地域において児童発達支援が提供されていないこと等により児童発達支援を受けることが困難な障害児に対して指定生活介護（指定障害福祉サービス条例第79条に規定する指定生活介護をいう。以下同じ。）を提供する場合には、当該指定生活介護を基準該当児童発達支援と、当該指定生活介護を行う指定生活介護事業所（指定障害福祉サービス条例第80条第1項に規定する指定生活介護事業所をいう。以下同じ。）を基準該当児童発達支援事業所とみなす。この場合において、この節（前条（第24条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）の

(1)・(2) [略]

(指定通所介護事業所等に関する特例)

第61条 次に掲げる要件を満たした指定通所介護事業者等が地域において児童発達支援が提供されていないこと等により児童発達支援を受けることが困難な障害児に対して指定通所介護等を提供する場合には、当該指定通所介護等を基準該当児童発達支援と、当該指定通所介護等を行う指定通所介護事業所等を基準該当児童発達支援事業所とみなす。この場合において、この節（第59条（第24条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）の規定は、当該指定通所介護事業所等については適用しない。

(1) 当該指定通所介護事業所等の食堂及び機能訓練室の面積を、指定通所介護等の利用者の数とこの条の規定により基準該当児童発達支援とみなされる指定通所介護等を受ける障害児の数の合計数で除して得た面積が3平方メートル以上であること。

(2)・(3) [略]

(指定小規模多機能型居宅介護事業所等に関する特例)

規定は、当該指定生活介護事業所については適用しない。

(1)・(2) [略]

(指定通所介護事業所等に関する特例)

第61条 次に掲げる要件を満たした指定通所介護事業者（さいたま市指定居宅サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年さいたま市条例第68号。以下「指定居宅サービス条例」という。）第91条第1項に規定する指定通所介護事業者をいう。）又は指定地域密着型通所介護事業者（さいたま市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年さいたま市条例第73号。以下「指定地域密着型サービス条例」という。）第60条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業者をいう。）が地域において児童発達支援が提供されていないこと等により児童発達支援を受けることが困難な障害児に対して指定通所介護（指定居宅サービス条例第90条に規定する指定通所介護をいう。）又は指定地域密着型通所介護（指定地域密着型サービス条例第60条の2に規定する指定地域密着型通所介護をいう。）（以下「指定通所介護等」という。）を提供する場合には、当該指定通所介護等を基準該当児童発達支援と、当該指定通所介護等を行う指定通所介護事業所（指定居宅サービス条例第91条第1項に規定する指定通所介護事業所をいう。）又は指定地域密着型通所介護事業所（指定地域密着型サービス条例第60条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業所をいう。）（以下「指定通所介護事業所等」という。）を基準該当児童発達支援事業所とみなす。この場合において、この節（第59条（第24条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）の規定は、当該指定通所介護事業所等については適用しない。

(1) 当該指定通所介護事業所等の食堂及び機能訓練室（指定居宅サービス条例第93条第2項第1号又は指定地域密着型サービス条例第60条の5第2項第1号に規定する食堂及び機能訓練室をいう。）の面積を、指定通所介護等の利用者の数とこの条の規定により基準該当児童発達支援とみなされる指定通所介護等を受ける障害児の数の合計数で除して得た面積が3平方メートル以上であること。

(2)・(3) [略]

(指定小規模多機能型居宅介護事業所等に関する特例)

第61条の2 次に掲げる要件を満たした指定小規模多機能型居宅介護事業者等が地域において児童発達支援が提供されていないこと等により児童発達支援を受けることが困難な障害児に対して指定小規模多機能型居宅介護等のうち通いサービス（指定地域密着型介護予防サービス条例第45条第1項に規定する通いサービスを除く。以下この条において同じ。）を提供する場合には、当該通いサービスを基準該当児童発達支援と、当該通いサービスを行う指定小規模多機能型居宅介護事業所等（指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所を除く。以下この条において同じ。）を基準該当児童発達支援事業所とみなす。この場合において、この節（第59条（第24条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）の規定は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等については適用しない。

- (1) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録者（指定地域密着型サービス条例第83条第1項又は第192条第1項に規定する登録者をいう。）の数と指定障害福祉サービス条例第97条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス、指定障害福祉サービス条例第150条の2の規定により基準該当自立訓練（機能訓練）とみなされる通いサービス若しくは指定障害福祉サービス条例第160条の2の規定により基準該当自立訓練（生活訓練）とみなされる通いサービス又はこの条の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは第81条において準用するこの条の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービスを利用するために当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等に登録を受けた障害者及び障害児の数の合計数の

第61条の2 次に掲げる要件を満たした指定小規模多機能型居宅介護事業者（指定地域密着型サービス条例第83条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業者をいう。）又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業者（指定地域密着型サービス条例第192条第1項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業者をいう。）が地域において児童発達支援が提供されていないこと等により児童発達支援を受けることが困難な障害児に対して指定小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービス条例第82条に規定する指定小規模多機能型居宅介護をいう。）又は指定看護小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービス条例第191条に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護をいう。）のうち通いサービス（指定地域密着型サービス条例第83条第1項又は第192条第1項に規定する通いサービスをいう。以下同じ。）を提供する場合には、当該通いサービスを基準該当児童発達支援と、当該通いサービスを行う指定小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス条例第83条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。）又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス条例第192条第1項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。）（以下「指定小規模多機能型居宅介護事業所等」という。）を基準該当児童発達支援事業所とみなす。この場合において、この節（第59条（第24条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）の規定は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等については適用しない。

- (1) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録者（指定地域密着型サービス条例第83条第1項又は第192条第1項に規定する登録者をいう。）の数と指定障害福祉サービス条例第97条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス、指定障害福祉サービス条例第150条の2の規定により基準該当自立訓練（機能訓練）とみなされる通いサービス若しくは指定障害福祉サービス条例第160条の2の規定により基準該当自立訓練（生活訓練）とみなされる通いサービス又はこの条の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは第81条において準用するこの条の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービスを利用するために当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等に登録を受けた障害者及び障害児の数の合計数の

上限をいう。次号において同じ。)を29人(サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所又はサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所)にあっては、18人)以下とすること。

- (2) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の通いサービスの利用定員(当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の通いサービスの利用者の数と指定障害福祉サービス条例第97条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス、指定障害福祉サービス条例第150条の2の規定により基準該当自立訓練(機能訓練)とみなされる通いサービス若しくは指定障害福祉サービス条例第160条の2の規定により基準該当自立訓練(生活訓練)とみなされる通いサービス又はこの条の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは第81条において準用するこの条の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービスを受ける障害者及び障害児の数の合計数の1日当たりの上限をいう。以下同じ。)を登録定員の2分の1から15人(登録定員が25人を超える指定小規模多機能型居宅介護事業所等)にあっては登録定員に応じて、次の表に定める利用定員、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所又はサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあっては12人)までの範囲内とすること。

[略]

- (3)~(5) [略]

(従業者の員数)

第63条 指定医療型児童発達支援の事業を行う者(以下「指定医療型児童発達支援事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定医療型児童発達支援事業所」という。)に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

- (1)~(3) [略]

- (4) 看護職員 1以上

- (5)・(6) [略]

2・3 [略]

(情報の提供等)

第70条の2 指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援を利用しようとする障害児が、これを適切かつ円滑に利用できるように、当該指定医療型児童発達支援事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めな

上限をいう。次号において同じ。)を29人(サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所(指定地域密着型サービス条例第83条第7項に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。以下同じ。))にあっては、18人)以下とすること。

- (2) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の通いサービスの利用定員(当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の通いサービスの利用者の数と指定障害福祉サービス条例第97条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス、指定障害福祉サービス条例第150条の2の規定により基準該当自立訓練(機能訓練)とみなされる通いサービス若しくは指定障害福祉サービス条例第160条の2の規定により基準該当自立訓練(生活訓練)とみなされる通いサービス又はこの条の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは第81条において準用するこの条の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービスを受ける障害者及び障害児の数の合計数の1日当たりの上限をいう。以下同じ。)を登録定員の2分の1から15人(登録定員が25人を超える指定小規模多機能型居宅介護事業所等)にあっては登録定員に応じて、次の表に定める利用定員、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあっては12人)までの範囲内とすること。

[略]

- (3)~(5) [略]

(従業者の員数)

第63条 指定医療型児童発達支援の事業を行う者(以下「指定医療型児童発達支援事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定医療型児童発達支援事業所」という。)に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

- (1)~(3) [略]

- (4) 看護師 1以上

- (5)・(6) [略]

2・3 [略]

ればならない。

2 指定医療型児童発達支援事業者は、当該指定医療型児童発達支援事業者について広告をする場合において、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしてはならない。

(準用)

第71条 第13条から第23条まで、第25条、第27条(第4項及び第5項を除く。)から第35条まで、第37条、第39条から第42条まで、第44条から第48条まで、第50条から第53条まで及び第55条の規定は、指定医療型児童発達支援の事業について準用する。この場合において、第13条第1項中「第38条」とあるのは「第70条」と、第16条中「第50条第1項」とあるのは「第71条において準用する第50条第1項」と、第17条中「第38条第6号及び」とあるのは「第71条において準用する」と、第23条第2項中「次条第1項」とあるのは「第67条第1項」と、第27条第1項中「次条第1項に規定する児童発達支援計画」とあるのは「第71条において読み替えて準用する次条第1項に規定する医療型児童発達支援計画」と、第28条第1項中「第55条第2項第2号において「児童発達支援計画」という」とあるのは「第71条において準用する第55条第2項第2号において「医療型児童発達支援計画」という」と、同条第2項、第4項から第8項まで及び第10項中「児童発達支援計画」とあるのは「医療型児童発達支援計画」と、第29条中「前条」とあるのは「第71条において準用する前条」と、同条第1号中「次条」とあるのは「第71条において準用する次条」と、第35条中「医療機関」とあるのは「他の専門医療機関」と、第44条中「従業者の勤務の体制、前条の協力医療機関」とあるのは「従業者の勤務の体制」と、第55条第2項第1号中「第22条第1項」とあるのは「第71条において準用する第22条第1項」と、同項第2号中「児童発達支援計画」とあるのは「医療型児童発達支援計画」と、同項第3号中「第36条」とあるのは「第69条」と、同項第4号中「第45条第2項」とあるのは「第71条において準用する第45条第2項」と、同項第5号中「第51条第2項」とあるのは「第71条において準用する第51条第2項」と、同項第6号中「第53条第2項」とあるのは「第71条において準用する第53条第2項」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第73条 指定放課後等デイサービスの事業を行う

(準用)

第71条 第13条から第23条まで、第25条、第27条から第35条まで、第37条、第39条から第42条まで、第44条から第48条まで、第49条第1項、第50条から第53条まで及び第55条の規定は、指定医療型児童発達支援の事業について準用する。この場合において、第13条第1項中「第38条」とあるのは「第70条」と、第16条中「第50条第1項」とあるのは「第71条において準用する第50条第1項」と、第17条中「第38条第6号及び」とあるのは「第71条において準用する」と、第23条第2項中「次条第1項」とあるのは「第67条第1項」と、第27条第1項中「次条第1項に規定する児童発達支援計画」とあるのは「第71条において読み替えて準用する次条第1項に規定する医療型児童発達支援計画」と、第28条第1項中「第55条第2項第2号において「児童発達支援計画」という」とあるのは「第71条において準用する第55条第2項第2号において「医療型児童発達支援計画」という」と、同条第2項、第4項から第8項まで及び第10項中「児童発達支援計画」とあるのは「医療型児童発達支援計画」と、第29条中「前条」とあるのは「第71条において準用する前条」と、同条第1号中「次条」とあるのは「第71条において準用する次条」と、第35条中「医療機関」とあるのは「他の専門医療機関」と、第44条中「従業者の勤務の体制、前条の協力医療機関」とあるのは「従業者の勤務の体制」と、第55条第2項第1号中「第22条第1項」とあるのは「第71条において準用する第22条第1項」と、同項第2号中「児童発達支援計画」とあるのは「医療型児童発達支援計画」と、同項第3号中「第36条」とあるのは「第69条」と、同項第4号中「第45条第2項」とあるのは「第71条において準用する第45条第2項」と、同項第5号中「第51条第2項」とあるのは「第71条において準用する第51条第2項」と、同項第6号中「第53条第2項」とあるのは「第71条において準用する第53条第2項」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第73条 指定放課後等デイサービスの事業を行う

者（以下「指定放課後等デイサービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定放課後等デイサービス事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

(1) 児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者 指定放課後等デイサービスの単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たる児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者の合計数が、ア又はイに掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数以上

ア・イ [略]

(2) [略]

2 [略]

3 前2項の規定にかかわらず、主として重症心身障害児を通わせる指定放課後等デイサービス事業所に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。ただし、指定放課後等デイサービスの単位ごとにその提供を行う時間帯のうち日常生活を営むのに必要な機能訓練を行わない時間帯については、第4号の機能訓練担当職員を置かないことができる。

(1) [略]

(2) 看護職員 1以上

(3)～(5) [略]

4～7 [略]

者（以下「指定放課後等デイサービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定放課後等デイサービス事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

(1) 児童指導員、保育士又は学校教育法の規定による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第90条第2項の規定により大学への入学を認められた者、通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）若しくは文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であって、2年以上障害福祉サービスに係る業務に従事したもの（以下「障害福祉サービス経験者」という。） 指定放課後等デイサービスの単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たる児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者の合計数が、ア又はイに掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数以上

ア・イ [略]

(2) [略]

2 [略]

3 前2項の規定にかかわらず、主として重症心身障害児を通わせる指定放課後等デイサービス事業所に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

(1) [略]

(2) 看護師 1以上

(3)～(5) [略]

4～7 [略]

(情報の提供等)

第77条の2 指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービスを利用しようとする障害児が、これを適切かつ円滑に利用できるように、当該指定放課後等デイサービス事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行わなければならない。

2 指定放課後等デイサービス事業者は、当該指定放課後等デイサービス事業者について広告をする場合において、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしてはならない。

3 指定放課後等デイサービス事業者は、次条において準用する第27条第3項の規定により、その

提供する指定放課後等デイサービスの質の評価及び改善を行うに当たっては、次に掲げる事項について、自ら評価を行うとともに、当該指定放課後等デイサービス事業者を利用する障害児の保護者による評価を受けて、その改善を図らなければならない。

- (1) 当該指定放課後等デイサービス事業者を利用する障害児及びその保護者の意向、障害児の適性、障害の特性その他の事情を踏まえた支援を提供するための体制の整備の状況
- (2) 従業者の勤務の体制及び資質の向上のための取組の状況
- (3) 指定放課後等デイサービスの事業の用に供する設備及び備品等の状況
- (4) 関係機関及び地域との連携、交流等の取組の状況
- (5) 当該指定放課後等デイサービス事業者を利用する障害児及びその保護者に対する必要な情報の提供、助言その他の援助の実施状況
- (6) 緊急時等における対応方法及び非常災害対策
- (7) 指定放課後等デイサービスの提供に係る業務の改善を図るための措置の実施状況

4 指定放課後等デイサービス事業者は、おおむね1年に1回以上、前項の評価及び改善の内容をインターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

(準用)

第78条 第13条から第23条まで、第25条から第31条まで、第33条、第35条から第46条まで、第48条から第51条まで、第52条第1項及び第53条から第55条までの規定は、指定放課後等デイサービスの事業について準用する。この場合において、第13条第1項中「第38条」とあるのは「第78条において準用する第38条」と、第16条中「第50条第1項」とあるのは「第78条において準用する第50条第1項」と、第17条中「第38条第6号及び第52条第2項」とあるのは「第78条において準用する第38条第6号」と、第23条第2項中「次条第1項」とあるのは「第77条第1項」と、第26条第2項中「第24条第2項」とあるのは「第77条第2項」と、第27条第1項中「次条第1項に規定する児童発達支援計画」とあるのは「第78条において読み替えて準用する次条第1項に規定する放課後等デイサービス計画」と、第28条第1項中「第55条第2項第2号において「児童発達支援計画」という」とあるのは「第78条において準用する第55条第2項第2号において「放

(準用)

第78条 第13条から第23条まで、第25条から第31条まで、第33条、第35条から第46条まで、第48条、第50条、第51条、第52条第1項及び第53条から第55条までの規定は、指定放課後等デイサービスの事業について準用する。この場合において、第13条第1項中「第38条」とあるのは「第78条において準用する第38条」と、第16条中「第50条第1項」とあるのは「第78条において準用する第50条第1項」と、第17条中「第38条第6号及び第52条第2項」とあるのは「第78条において準用する第38条第6号」と、第23条第2項中「次条第1項」とあるのは「第77条第1項」と、第26条第2項中「第24条第2項」とあるのは「第77条第2項」と、第27条第1項中「次条第1項に規定する児童発達支援計画」とあるのは「第78条において読み替えて準用する次条第1項に規定する放課後等デイサービス計画」と、第28条第1項中「第55条第2項第2号において「児童発達支援計画」という」とあるのは「第78条において準用する第55条第2項第2号において

課後等デイサービス計画」という」と、同条第2項、第4項から第8項まで及び第10項中「児童発達支援計画」とあるのは「放課後等デイサービス計画」と、第29条中「前条」とあるのは「第78条において準用する前条」と、同条第1号中「次条」とあるのは「第78条において準用する次条」と、第44条中「前条」とあるのは「第78条において準用する前条」と、第55条第2項第1号中「第22条第1項」とあるのは「第78条において準用する第22条第1項」と、同項第2号中「児童発達支援計画」とあるのは「放課後等デイサービス計画」と、同項第3号中「第36条」とあるのは「第78条において準用する第36条」と、同項第4号中「第45条第2項」とあるのは「第78条において準用する第45条第2項」と、同項第5号中「第51条第2項」とあるのは「第78条において準用する第51条第2項」と、同項第6号中「第53条第2項」とあるのは「第78条において準用する第53条第2項」と読み替えるものとする。

第5節 共生型障害児通所支援に関する基準

(準用)

第78条の2 第8条、第9条、第13条から第23条まで、第25条から第31条まで、第33条、第35条から第46条まで、第48条から第51条まで、第52条第1項、第53条から第55条の4まで、第72条及び第77条の規定は、共生型放課後等デイサービス（放課後等デイサービスに係る共生型通所支援をいう。）の事業について準用する。

第6節 [略]

(準用)

第81条 第8条、第13条から第23条まで、第26条第2項、第27条から第31条まで、第33条、第35条から第46条まで、第48条から第51条まで、第52条第1項、第53条から第55条まで、第60条から第61条の2まで、第72条及び第77条（第1項を除く。）の規定は、基準該当放課後等デイサービスの事業について準用する。この場合において、第13条第1項中「第38条」とあるのは「第81条において準用する第38条」と、第16条中「第50条第1項」とあるのは「第81条において準用する第50条第1項」と、第17条中「第38条第6号及び第

「放課後等デイサービス計画」という」と、同条第2項、第4項から第8項まで及び第10項中「児童発達支援計画」とあるのは「放課後等デイサービス計画」と、第29条中「前条」とあるのは「第78条において準用する前条」と、同条第1号中「次条」とあるのは「第78条において準用する次条」と、第44条中「前条」とあるのは「第78条において準用する前条」と、第55条第2項第1号中「第22条第1項」とあるのは「第78条において準用する第22条第1項」と、同項第2号中「児童発達支援計画」とあるのは「放課後等デイサービス計画」と、同項第3号中「第36条」とあるのは「第78条において準用する第36条」と、同項第4号中「第45条第2項」とあるのは「第78条において準用する第45条第2項」と、同項第5号中「第51条第2項」とあるのは「第78条において準用する第51条第2項」と、同項第6号中「第53条第2項」とあるのは「第78条において準用する第53条第2項」と読み替えるものとする。

第5節 [略]

(準用)

第81条 第8条、第13条から第23条まで、第26条第2項、第27条から第31条まで、第33条、第35条から第46条まで、第48条、第50条、第51条、第52条第1項、第53条から第55条まで、第60条から第61条の2まで、第72条、第77条（第1項を除く。）及び第77条の2の規定は、基準該当放課後等デイサービスの事業について準用する。この場合において、第13条第1項中「第38条」とあるのは「第81条において準用する第38条」と、第16条中「第50条第1項」とあるのは「第81条において準用する第50条第1項」と、第17条中「第

52条第2項」とあるのは「第81条において準用する第38条第6号」と、第23条第2項中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第81条において準用する第77条第2項及び第3項」と、第26条第2項中「第24条第2項」とあるのは「第81条において準用する第77条第2項」と、第28条第1項中「第55条第2項第2号」とあるのは「第81条において準用する第55条第2項第2号」と、第29条中「前条」とあるのは「第81条において準用する前条」と、同条第1号中「次条」とあるのは「第81条において準用する次条」と、第44条中「前条」とあるのは「第81条において準用する前条」と、第55条第2項第1号中「第22条第1項」とあるのは「第81条において準用する第22条第1項」と、同項第3号中「第36条」とあるのは「第81条において準用する第36条」と、同項第4号中「第45条第2項」とあるのは「第81条において準用する第45条第2項」と、同項第5号中「第51条第2項」とあるのは「第81条において準用する第51条第2項」と、同項第6号中「第53条第2項」とあるのは「第81条において準用する第53条第2項」と、第60条中「この節（前条（第24条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）」とあるのは「第79条から第81条まで（同条において第60条及び第77条（第1項を除く。）の規定を準用する部分を除く。）」と、第61条中「この節（第59条（第24条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）」とあるのは「第79条から第81条まで（同条において第61条及び第77条（第1項を除く。）の規定を準用する部分を除く。）」と、第61条の2中「この節（第59条（第24条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）」とあるのは「第79条から第81条まで（同条において第61条の2及び第77条（第1項を除く。）の規定を準用する部分を除く。）」と、第77条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、同条第4項中「前3項」とあるのは「前2項」と読み替えるものとする。

38条第6号及び第52条第2項」とあるのは「第81条において準用する第38条第6号」と、第23条第2項中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第81条において準用する第77条第2項及び第3項」と、第26条第2項中「第24条第2項」とあるのは「第81条において準用する第77条第2項」と、第28条第1項中「第55条第2項第2号」とあるのは「第81条において準用する第55条第2項第2号」と、第29条中「前条」とあるのは「第81条において準用する前条」と、同条第1号中「次条」とあるのは「第81条において準用する次条」と、第44条中「前条」とあるのは「第81条において準用する前条」と、第55条第2項第1号中「第22条第1項」とあるのは「第81条において準用する第22条第1項」と、同項第3号中「第36条」とあるのは「第81条において準用する第36条」と、同項第4号中「第45条第2項」とあるのは「第81条において準用する第45条第2項」と、同項第5号中「第51条第2項」とあるのは「第81条において準用する第51条第2項」と、同項第6号中「第53条第2項」とあるのは「第81条において準用する第53条第2項」と、第60条中「この節（前条（第24条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）」とあるのは「第79条から第81条まで（同条において第60条及び第77条（第1項を除く。）の規定を準用する部分を除く。）」と、第61条中「この節（第59条（第24条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）」とあるのは「第79条から第81条まで（同条において第61条及び第77条（第1項を除く。）の規定を準用する部分を除く。）」と、第61条の2中「この節（第59条（第24条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）」とあるのは「第79条から第81条まで（同条において第61条の2及び第77条（第1項を除く。）の規定を準用する部分を除く。）」と、第77条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、同条第4項中「前3項」とあるのは「前2項」と、第77条の2第3項中「次条」とあるのは「第81条」と読み替えるものとする。

第6章 居宅訪問型児童発達支援

第1節 基本方針

第81条の2 居宅訪問型児童発達支援に係る指定 通所支援（以下「指定居宅訪問型児童発達支援」

という。)の事業は、障害児が日常生活における基本的動作及び知識技能を習得し、並びに生活能力の向上を図ることができるよう、当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な支援を行うものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

(従業者の員数)

第81条の3 指定居宅訪問型児童発達支援の事業を行う者(以下「指定居宅訪問型児童発達支援事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定居宅訪問型児童発達支援事業所」という。)に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

- (1) 訪問支援員 事業規模に応じて訪問支援を行うために必要な数
- (2) 児童発達支援管理責任者 1以上

2 前項第1号に掲げる訪問支援員は、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員若しくは保育士の資格を取得後又は児童指導員若しくは心理指導担当職員(学校教育法の規定による大学の学部で、心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者であって、個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者をいう。)として配置された日以後、障害児について、入浴、排せつ、食事その他の介護を行い、及び当該障害児の介護を行う者に対して介護に関する指導を行う業務又は日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上のために必要な訓練その他の支援(以下「訓練等」という。)を行い、及び当該障害児の訓練等を行う者に対して訓練等に関する指導を行う業務その他職業訓練又は職業教育に係る業務に3年以上従事した者でなければならない。

3 第1項第2号に掲げる児童発達支援管理責任者のうち1人以上は、専ら当該指定居宅訪問型児童発達支援事業所の職務に従事する者でなければならない。

(準用)

第81条の4 第8条の規定は、指定居宅訪問型児童発達支援の事業について準用する。この場合において、同条中「ただし、」とあるのは、「ただし、第81条の3第1項第1号に掲げる訪問支援員及び同項第2号に掲げる児童発達支援管理責任者を併せて兼ねる場合を除き、」と読み替えるも

のとする。

第3節 設備に関する基準

(設備)

第81条の5 指定居宅訪問型児童発達支援事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定居宅訪問型児童発達支援の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 前項に規定する設備及び備品等は、専ら当該指定居宅訪問型児童発達支援の事業の用に供するものでなければならない。ただし、障害児の支援に支障がない場合は、この限りでない。

第4節 運営に関する基準

(身分を証する書類の携行)

第81条の6 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、従業者に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び障害児又は通所給付決定保護者その他の当該障害児の家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

(通所利用者負担額の受領)

第81条の7 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定居宅訪問型児童発達支援を提供した際は、通所給付決定保護者から当該指定居宅訪問型児童発達支援に係る通所利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、法定代理受領を行わない指定居宅訪問型児童発達支援を提供した際は、通所給付決定保護者から、当該指定居宅訪問型児童発達支援に係る指定通所支援費用基準額の支払を受けるものとする。

3 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、通所給付決定保護者の選定により通常の事業の実施地域（当該指定居宅訪問型児童発達支援事業所が通常時に指定居宅訪問型児童発達支援を提供する地域をいう。次条第5号において同じ。）以外の地域において指定居宅訪問型児童発達支援を提供する場合は、それに要した交通費の額の支払を通所給付決定保護者から受けることができる。

4 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、前3項の費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った通所給付決定保護者に対し交付しなければならない。

5 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、第3項

の交通費については、あらかじめ、通所給付決定保護者に対し、その額について説明を行い、通所給付決定保護者の同意を得なければならない。

(運営規程)

第81条の8 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定居宅訪問型児童発達支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかななければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 指定居宅訪問型児童発達支援の内容並びに通所給付決定保護者から受領する費用の種類及びその額
- (5) 通常の事業の実施地域
- (6) サービスの利用に当たっての留意事項
- (7) 緊急時等における対応方法
- (8) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (9) その他運営に関する重要事項

(準用)

第81条の9 第13条から第23条まで、第25条、第26条、第27条（第4項及び第5項を除く。）、第28条から第31条まで、第33条、第35条から第37条まで、第39条、第42条から第46条まで、第48条、第50条、第51条、第52条第1項、第53条から第55条まで及び第70条の2の規定は、指定居宅訪問型児童発達支援の事業について準用する。この場合において、第13条第1項中「第38条」とあるのは「第81条の8」と、第17条中「いう。第38条第6号及び第52条第2項において同じ。」とあるのは「いう。」と、第23条第2項中「次条」とあるのは「第81条の7」と、第26条第2項中「第24条第2項」とあるのは「第81条の7第2項」と、第27条第1項、第28条及び第55条第2項第2号中「児童発達支援計画」とあるのは「居宅訪問型児童発達支援計画」と読み替えるものとする。

第7章 [略]

(準用)

第85条 第81条の5の規定は、指定保育所等訪問支援の事業について準用する。

第6章 [略]

(設備)

第85条 指定保育所等訪問支援事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定保育所等訪問支援の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

第86条から第88条まで 削除

2 前項に規定する設備及び備品等は、専ら当該指定保育所等訪問支援の事業の用に供するものでなければならない。ただし、障害児の支援に支障がない場合は、この限りでない。

(身分を証する書類の携行)

第86条 指定保育所等訪問支援事業者は、従業者に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び障害児、通所給付決定保護者その他の当該障害児の家族又は訪問する施設から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

(通所利用者負担額の受領)

第87条 指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援を提供した際は、通所給付決定保護者から当該指定保育所等訪問支援に係る通所利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 指定保育所等訪問支援事業者は、法定代理受領を行わない指定保育所等訪問支援を提供した際は、通所給付決定保護者から、当該指定保育所等訪問支援に係る指定通所支援費用基準額の支払を受けるものとする。

3 指定保育所等訪問支援事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、通所給付決定保護者の選定により通常の事業の実施地域（当該指定保育所等訪問支援事業所が通常時に指定保育所等訪問支援を提供する地域をいう。次条第5号において同じ。）以外の地域において指定保育所等訪問支援を提供する場合は、それに要した交通費の額の支払を通所給付決定保護者から受けることができる。

4 指定保育所等訪問支援事業者は、前3項の費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った通所給付決定保護者に対し交付しなければならない。

5 指定保育所等訪問支援事業者は、第3項の交通費については、あらかじめ、通所給付決定保護者に対し、その額について説明を行い、通所給付決定保護者の同意を得なければならない。

(運営規程)

第88条 指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかななければならない。

(1) 事業の目的及び運営の方針

(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容

(3) 営業日及び営業時間

(4) 指定保育所等訪問支援の内容並びに通所給付決定保護者から受領する費用の種類及びその額

(準用)

第89条 第13条から第23条まで、第25条、第26条、第27条(第4項及び第5項を除く。)、第28条から第31条まで、第33条、第35条から第37条まで、第39条、第42条、第44条から第46条まで、第48条、第50条、第51条、第52条第1項、第53条から第55条まで、第70条の2及び第81条の6から第81条の8までの規定は、指定保育所等訪問支援の事業について準用する。この場合において、第13条第1項中「第38条」とあるのは「第89条において準用する第81条の8」と、第16条中「第50条第1項」とあるのは「第89条において準用する第50条第1項」と、第17条中「いう。第38条第6号及び第52条第2項において同じ。」とあるのは「いう。」と、第23条第2項中「次条」とあるのは「第89条において準用する第81条の7」と、第26条第2項中「第24条第2項」とあるのは「第89条において準用する第81条の7第2項」と、第27条第1項中「次条第1項に規定する児童発達支援計画」とあるのは「第89条において読み替えて準用する次条第1項に規定する保育所等訪問支援計画」と、第28条第1項中「第55条第2項第2号において「児童発達支援計画」という」とあるのは「第89条において準用する第55条第2項第2号において「保育所等訪問支援計画」という」と、同条第2項、第4項から第8項まで及び第10項中「児童発達支援計画」とあるのは「保育所等訪問支援計画」と、第29条中「前条」とあるのは「第89条において準用する前条」と、同条第1号中「次条」とあるのは「第89条において準用する次条」と、第44条中「従業者の勤務の体制、前条の協力医療機関」とあるのは「従業者の勤務の体制」と、第55条第2項第1号中「第22条第1項」とあるのは「第89条において準用する第22条第1項」と、同項第2号中「児童発達支援計画」とあるのは「保育所等訪問支援計画」と、同項第3号中「第36条」とあるのは「第89条において準用する第36条」と、同項第4号中「第45条第2項」とあるのは「第89条において準用する第45条第2項」と、同項第5号中「第51条第2項」とあるのは「第89条において準

(5) 通常の事業の実施地域

(6) サービスの利用に当たっての留意事項

(7) 緊急時等における対応方法

(8) 虐待の防止のための措置に関する事項

(9) 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(準用)

第89条 第13条から第23条まで、第25条から第31条まで、第33条、第35条から第37条まで、第39条、第42条、第44条から第46条まで、第48条から第51条まで、第52条第1項及び第53条から第55条までの規定は、指定保育所等訪問支援の事業について準用する。この場合において、第13条第1項中「第38条」とあるのは「第88条」と、第16条中「第50条第1項」とあるのは「第89条において準用する第50条第1項」と、第17条中「第38条第6号及び第52条第2項」とあるのは「第88条第5号」と、第23条第2項中「次条第1項」とあるのは「第87条第1項」と、第27条第1項中「次条第1項に規定する児童発達支援計画」とあるのは「第89条において読み替えて準用する次条第1項に規定する保育所等訪問支援計画」と、第28条第1項中「第55条第2項第2号において「児童発達支援計画」という」とあるのは「第89条において準用する第55条第2項第2号において「保育所等訪問支援計画」という」と、同条第2項、第4項から第8項まで及び第10項中「児童発達支援計画」とあるのは「保育所等訪問支援計画」と、第29条中「前条」とあるのは「第89条において準用する前条」と、同条第1号中「次条」とあるのは「第89条において準用する次条」と、第44条中「従業者の勤務の体制、前条の協力医療機関」とあるのは「従業者の勤務の体制」と、第55条第2項第1号中「第22条第1項」とあるのは「第89条において準用する第22条第1項」と、同項第2号中「児童発達支援計画」とあるのは「保育所等訪問支援計画」と、同項第3号中「第36条」とあるのは「第89条において準用する第36条」と、同項第4号中「第45条第2項」とあるのは「第89条において準用する第45条第2項」と、同項第5号中「第51条第2項」とあるのは「第89条において準用する第51条第2項」と、同項第6号中「第53条第2項」とあるのは「第89条において準用する第53条第2項」と読み替えるものとする。

用する第51条第2項」と、同項第6号中「第53条第2項」とあるのは「第89条において準用する第53条第2項」と読み替えるものとする。

第8章 [略]

(従業者の員数に関する特例)

第90条 多機能型事業所（この条例に規定する事業のみを行う多機能型事業所に限る。）に係る事業を行う者に対する第6条第1項、第2項及び第4項、第7条、第63条、第73条第1項、第2項及び第4項、第81条の3第1項並びに第83条第1項の規定の適用については、第6条第1項中「事業所（以下「指定児童発達支援事業所」という。）」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第1号中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第2項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第4項中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、第7条第1項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第2号ア中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第2項及び第3項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第1号中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第4項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同条第5項中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第6項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、「指定児童発達支援の」とあるのは「指定通所支援の」と、第63条第1項中「事業所（以下「指定医療型児童発達支援事業所」という。）」とあり、並びに同条第2項及び第3項中「指定医療型児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、第73条第1項中「事業所（以下「指定放課後等デイサービス事業所」という。）」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第1号中「指定放課後等デイサービス」とあるのは「指定通所支援」と、同条第2項中「指定放課後等デイサービス事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、「指定放課後等デイサービスの」とあるのは「指定通所支援の」と、同条第4項中「指定放課後等デイサービス」とあるのは「指定通所支援」と、第81条の3第1項中「事業所（以下「指定居宅訪問型児童発達支援事業所」という。）」とあるのは「多機能型事業所」と、第83条第1項中「事業所（以下「指定保育所等訪問支援事業所」という。）」とあるのは「多機能

第7章 [略]

(従業者の員数に関する特例)

第90条 多機能型事業所（この条例に規定する事業のみを行う多機能型事業所に限る。）に係る事業を行う者に対する第6条第1項、第2項及び第4項、第7条、第63条、第73条第1項、第2項及び第4項並びに第83条第1項の規定の適用については、第6条第1項中「事業所（以下「指定児童発達支援事業所」という。）」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第1号中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第2項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第4項中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、第7条第1項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第2号ア中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第2項及び第3項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第1号中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第4項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同条第5項中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第6項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、「指定児童発達支援の」とあるのは「指定通所支援の」と、第63条第1項中「事業所（以下「指定医療型児童発達支援事業所」という。）」とあり、並びに同条第2項及び第3項中「指定医療型児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、第73条第1項中「事業所（以下「指定放課後等デイサービス事業所」という。）」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第1号中「指定放課後等デイサービス」とあるのは「指定通所支援」と、同条第2項中「指定放課後等デイサービス事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、「指定放課後等デイサービスの」とあるのは「指定通所支援の」と、同条第4項中「指定放課後等デイサービス」とあるのは「指定通所支援」と、第83条第1項中「事業所（以下「指定保育所等訪問支援事業所」という。）」とあるのは「多機能型事業所」とする。

型事業所」とする。 2 [略]	2 [略]
--------------------	-------

(さいたま市指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部改正)

第2条 さいたま市指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例(平成24年さいたま市条例第65号)の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分(以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。)については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
(趣旨)	(趣旨)
第1条 この条例は、児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)第24条の9第3項(法第24条の10第4項において準用する場合を含む。)において準用する法第21条の5の15第3項第1号の規定に基づき、指定障害児入所施設の指定に関する要件を定め、並びに法第24条の12第1項及び第2項の規定に基づき、指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準を定めるものとする。	第1条 この条例は、児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)第24条の9第2項(法第24条の10第4項において準用する場合を含む。)において準用する法第21条の5の15第2項第1号の規定に基づき、指定障害児入所施設の指定に関する要件を定め、並びに法第24条の12第1項及び第2項の規定に基づき、指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準を定めるものとする。
第4条 法第24条の9第3項(法第24条の10第4項において準用する場合を含む。)において準用する法第21条の5の15第3項第1号の条例で定める者は、法人とする。	第4条 法第24条の9第2項(法第24条の10第4項において準用する場合を含む。)において準用する法第21条の5の15第2項第1号の条例で定める者は、法人とする。
(従業者の員数)	(従業者の員数)
第5条 指定福祉型障害児入所施設に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。ただし、40人以下の障害児を入所させる指定福祉型障害児入所施設にあっては第4号の栄養士を、調理業務の全部を委託する指定福祉型障害児入所施設にあっては第5号の調理員を置かないことができる。	第5条 指定福祉型障害児入所施設に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。ただし、40人以下の障害児を入所させる指定福祉型障害児入所施設にあっては第4号の栄養士を、調理業務の全部を委託する指定福祉型障害児入所施設にあっては第5号の調理員を置かないことができる。
(1) [略]	(1) [略]
(2) <u>看護職員(保健師、助産師、看護師又は准看護師をいう。)</u> ア又はイに掲げる指定福祉型障害児入所施設の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数	(2) <u>看護師</u> ア又はイに掲げる指定福祉型障害児入所施設の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数

<p>ア・イ [略] (3)~(6) [略] 2・3 [略]</p>	<p>ア・イ [略] (3)~(6) [略] 2・3 [略] <u>4 指定福祉型障害児入所施設が、指定障害者支援施設（障害者総合支援法第29条第1項に規定する指定障害者支援施設をいう。次条第6項において同じ。）の指定を受け、かつ、指定入所支援と施設障害福祉サービス（障害者総合支援法第5条第1項に規定する施設障害福祉サービスをいう。次条第6項において同じ。）とを同一の施設において一体的に提供している場合については、さいたま市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年さいたま市条例第59号。次条第6項において「指定障害者支援施設条例」という。）第5条に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前3項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p>
<p>(設備) 第6条 [略] 2～5 [略]</p>	<p>(設備) 第6条 [略] 2～5 [略] <u>6 指定福祉型障害児入所施設が、指定障害者支援施設の指定を受け、かつ、指定入所支援と施設障害福祉サービスを同一の施設において一体的に提供している場合については、指定障害者支援施設条例第9条に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p>
<p>(利益供与等の禁止) 第47条 指定福祉型障害児入所施設は、障害児相談支援事業を行う者若しくは障害者総合支援法<u>第5条第18項</u>に規定する一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者（次項において「障害児相談支援事業者等」という。）、障害福祉サービスを行う者等又はその従業者に対し、障害児又はその家族に対して当該指定福祉型障害児入所施設を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。 2 [略]</p>	<p>(利益供与等の禁止) 第47条 指定福祉型障害児入所施設は、障害児相談支援事業を行う者若しくは障害者総合支援法<u>第5条第16項</u>に規定する一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者（次項において「障害児相談支援事業者等」という。）、障害福祉サービスを行う者等又はその従業者に対し、障害児又はその家族に対して当該指定福祉型障害児入所施設を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。 2 [略]</p>

(さいたま市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正)

第3条 さいたま市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例（平成24年さいたま市条例第66号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあつては「改正部分」と、

改正後の欄にあつては「改正後部分」という。) については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p>(職員)</p> <p>第66条 [略]</p> <p>2・3 [略]</p> <p>4 主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設には、第1項に規定する職員並びに医師及び看護職員(保健師、助産師、看護師又は准看護師をいう。以下この条及び第80条において同じ。)を置かなければならない。ただし、児童40人以下を入所させる施設にあつては栄養士を、調理業務の全部を委託する施設にあつては調理員を置かないことができる。</p> <p>5～7 [略]</p> <p>8 主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設の看護職員の数は、児童おおむね20人につき1人以上とする。</p> <p>9～11 [略]</p> <p>12 主として肢体不自由のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設には、第1項に規定する職員及び看護職員を置かなければならない。ただし、児童40人以下を入所させる施設にあつては栄養士を、調理業務の全部を委託する施設にあつては調理員を置かないことができる。</p> <p>13～15 [略]</p> <p>(職員)</p> <p>第80条 [略]</p> <p>2～6 [略]</p> <p>7 主として重症心身障害児を通わせる福祉型児童発達支援センターには、第1項に規定する職員及び看護職員を置かなければならない。ただし、児童40人以下を通わせる施設にあつては栄養士を、調理業務の全部を委託する施設にあつては調理員を置かないことができる。</p> <p>8 [略]</p> <p>9 主として重症心身障害児を通わせる福祉型児童発達支援センターの児童指導員、保育士、看護職員及び機能訓練担当職員の数は、通じておおむね児童の数を4で除して得た数以上とする。ただし、機能訓練担当職員の数は、1人以上でなければな</p>	<p>(職員)</p> <p>第66条 [略]</p> <p>2・3 [略]</p> <p>4 主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設には、第1項に規定する職員並びに医師及び看護師を置かなければならない。ただし、児童40人以下を入所させる施設にあつては栄養士を、調理業務の全部を委託する施設にあつては調理員を置かないことができる。</p> <p>5～7 [略]</p> <p>8 主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設の看護師の数は、児童おおむね20人につき1人以上とする。</p> <p>9～11 [略]</p> <p>12 主として肢体不自由のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設には、第1項に規定する職員及び看護師を置かなければならない。ただし、児童40人以下を入所させる施設にあつては栄養士を、調理業務の全部を委託する施設にあつては調理員を置かないことができる。</p> <p>13～15 [略]</p> <p>(職員)</p> <p>第80条 [略]</p> <p>2～6 [略]</p> <p>7 主として重症心身障害児を通わせる福祉型児童発達支援センターには、第1項に規定する職員及び看護師を置かなければならない。ただし、児童40人以下を通わせる施設にあつては栄養士を、調理業務の全部を委託する施設にあつては調理員を置かないことができる。</p> <p>8 [略]</p> <p>9 主として重症心身障害児を通わせる福祉型児童発達支援センターの児童指導員、保育士、看護職員及び機能訓練担当職員の数は、通じておおむね児童の数を4で除して得た数以上とする。ただし、機能訓練担当職員の数は、1人以上でなければな</p>

らない。

らない。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に指定を受けている第1条の規定による改正前のさいたま市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（次項において「旧条例」という。）第6条（第3項を除く。）に規定する指定児童発達支援事業者については、第1条の規定による改正後のさいたま市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（次項において「新条例」という。）第6条（第3項を除く。）の規定にかかわらず、平成31年3月31日までの間は、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行の際現に旧条例第56条に規定する基準該当児童発達支援に関する基準を満たしている基準該当児童発達支援事業者については、新条例第56条の規定にかかわらず、平成31年3月31日までの間は、なお従前の例による。
- 4 この条例の施行の際現に指定を受けている第2条の規定による改正前のさいたま市指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例第5条第4項及び第6条第6項に規定する指定福祉型障害児入所施設については、第2条の規定による改正後のさいたま市指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例第5条及び第6条の規定にかかわらず、平成33年3月31日までの間は、なお従前の例による。